

議会だより

第 62 号

2020. 11 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 2 年 9 月定例会号～

医療体制の充実につながる

職員住宅「ベルフルール」完成！

議会だより編集委員会が視察

ベルフルール

議案等別表決一覧表	P 2
市の考えを問う(5議員が一般質問)	P 3
各常任委員会の報告	P 9
新型コロナの影響に伴う 財源確保を求める意見書	P 11
市民文化活動センターに緞帳が登場	P 12



一般質問

5人が市政をただす！

11月が聞きたい！

今定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/sigikai/>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館、中央公民館保内別館でご覧になることができます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
高橋時英	① コロナ禍における市の財政状況について ② 避難所の開設基準等について ③ 災害時における農地等復旧のための補助制度について	4
遠藤綾	① 伊方発電所について ② コロナ禍における今後のまちづくり	5
河野裕保	① 八幡浜市で自然災害（風水害・地震・津波）に対して最も安全な住処はどこかについて	6
佐々木加代子	① 遺族の負担を軽減、お悔やみ窓口（コーナー）の設置について ② LINEを活用し道路や公園などの不具合を市民が情報提供できるシステムづくりを	7
菊池彰	① 認知症への施策について ② コロナ禍の施策について ③ 防犯体制の強化について	8

～議会を傍聴しませんか～

次の定例会は12月に開かれます。

傍聴席は八幡浜庁舎7階にあり、52席用意しています。

傍聴席入口には、受付簿を置いていますので、氏名、住所等をご記入のうえ、傍聴してください。

～インターネット配信について～

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の中継録画を配信しています。

八幡浜市議会ホームページからご覧ください。

[こちらからアクセス](#) ⇨



高橋時英議員



コロナ禍、予算編成への影響は!

副市長

財政状況を理由に先送りを検討している事業はない

コロナ禍における市の財政状況について

問 今後の市税収入の見通しはどうか。

答 令和2年度は約34億5千万円となり、令和元年度の決算に比べ5千万円の減収、令和3年度は約31億円となり、令和2年度見込みに比べ3億5千万円の減収を見込んでいる。

問 対策事業の財源等について伺う。

答 全体で34事業、総額約49億1千800万円である。このうち大きな割合を占めるものは、1人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業があり、これは約33億3千万円で、全て国庫補助金である。残り約15億8千800万円の財源内訳は、臨時交付金約7億4千万円、国庫補助金約2億1千400万円、県補助金約3千万円、地方債約5千600万円、その他特定財源3億9千100万円、一般財源約1億5千700万円である。

問 対策事業を実施する上で財政調整基金も取り崩すのか伺う。

答 基金残高は、令和元年度決算で約29億円である。国からの臨時交付金が約7億4千万円配分されることとなったため、現況では基金の大きな取崩しにはならないと見込んでいる。

問 中止となったイベント関連予算に

ついて今後の用途を伺う。

答 8月末時点で大小合わせて83件の事業が中止となった。不用額は全体で5千万円程度を見込んでおり、感染症対策の予算に優先的に充当したい。

問 今後の予算編成への影響はどうか。

答 今年度事業について、財政状況を理由に先送りを検討している事業はない。市民税の減収については、75%が普通交付税で調整等されるため、来年度の予算編成についても、大きく変更することは考えていない。

避難所の開設基準等について

問 避難所の開設基準について伺う。

答 今回開設した24か所の避難所は、地区公民館や地区自主防災会と協議を行い、まず指定避難所のうち17地区公民館単位に必ず1か所は開設する。

次に、公民館単位の避難を想定し、河川が氾濫すれば避難が困難な地区は両岸に1か所ずつ開設する。避難の際の移動距離が長い場合は、地区で2か所開設するといった基準としている。

問 実際の避難傾向に合わせ、段階的に開設するよう変更してはどうか伺う。

答 国から、感染症対策の徹底と併せて追加の避難所を設けるよう通知されていることもあり、初動で開設する避

難所の数を見直す考えは無い。



避難所に設置された感染症対策・プライベート確保用「間仕切りテント」

災害時における農地等復旧補助制度について

問 異常な天然現象と認定されて初めて活用できる補助事業であるが、異常な天然現象とはどの程度のものか伺う。

答 雨量の場合なら、24時間雨量が80mm以上もしくは時間雨量が20mm以上等とされている。

問 市独自の補助制度を創設する考えはないか伺う。

答 災害時における農地等復旧のための市独自の補助制度は常設しておらず、今後も補助制度の常設は考えていないが、災害発生時には、規模や被災状況を確認し、支援策を講じていきたい。

遠藤

綾 議員



コロナ禍、更なる市の経済対策は！

副市長

状況によっては新たな対策を打ち出したい

経済の面でも原子力発電からの転換を

問 トラブルが続発し、安全対策費が増加している伊方発電所。発電コストも高くなった。

答 3号機で使用するMOX燃料は、通常のウランより毒性が高く、使用済燃料の冷却期間も長い。乾式貯蔵施設には入れられず、3号機プールに溜まり続ける。核燃料サイクルの見通しも立たず、伊方町に永久化する恐れがある。安全面やコスト面でも、四電に原子力による発電をやめ、再生可能エネルギーへ転換を求めるべきではないか。

問 原子力発電は、国策でベースロード電源の1つと位置づけられている。市としては、国政の場で議論してもらうべきと考える。地球温暖化抑制の観点から、石炭の使用を抑制しながら、再生可能エネルギーの新技术の開発が重要であり、四電をはじめ、日本中でそれらが進められることを期待する。

問 他の自治体では四電から新電力への切替えが進んでいる。
答 当市施設の電気契約を、新電力に変更することを検討すべきではないか。

問 新電力は、自ら大きな発電施設を持っていないことや、電力を卸で購入しているため、市場価格の変動に伴う

経営状況の悪化により撤退しているケースもある。

問 当市においては、災害時の防災拠点であることも踏まえ、安定的な供給が不可欠と考える。四電とは、平成31年3月に、5年間の長期継続契約を締結し、割引契約となっているため、現時点では見直す予定はない。

新型コロナ禍後の今後の対策について

問 市内業者の補助金申請状況と今後の見通しはどうか。

答 「中小企業振興資金緊急経営資金」についての申請状況を見ると、5・6月が増加傾向だったが、7・8月が減少し、若干底打ち感がある。しかし、小規模事業所からの申請は、今後も続くと思われる。

問 市としては、全市民を対象に「スーパープレミアム付商品券事業」を9月1日より開始した。外出・営業自粛により低迷した市内の消費活動を喚起し、市内経済の活性化につながることを期待している。

答 また、現在計上している予算について、不用額が生じれば、財政調整基金も加えて、第2弾、第3弾と新たな対策を打ち出していきたい。

問 市民生活や経済を回す意味でも、保険適用でいつでも気軽にPCR等の検査ができる体制を拡充すべきでは。

答 国において、今後、地域の医療機関で簡易かつ迅速に行えるよう抗原簡易キットによる検査の拡充等、体制を確保していく方針が示された。

問 市としても、早期に検査体制の整備・拡充がなされることを期待する。

答 新型コロナウィルス感染症も考慮し、どの子にも目が届く20人程度の少人数学級の実現を目指すべきでは。

問 当市の現状は、通常学級の平均人数が、小学校18・6人、中学校27・1人である。20人以下の学級は、小学校で63・2%、中学校で11・5%となっている。

答 また、1学級30人を超える学校もあるが、市や県の予算で指導員を加配している。今後も全国都市教育長会議等で少人数学級を要望したい。

八幡浜市
スーパープレミアム付
商品券

共通券 1,000円券×10枚
限定券 1,000円券×10枚

【使用期間】 令和2年9月1日～令和2年12月31日
発行者：八幡浜市

河野裕 保議員



自然災害に強い住処はどこか！

市長

自助・共助の意識が高く、自主防災活動に熱心な地域ではないか

マイ・タイムラインについて

問 私自身のタイムラインは、一昨年の豪雨災害を教訓として作成している。

大雨警報が発令されると、防災行政無線、スマートフォンによる天気予報、自宅前の奥川の水位等を確認、洪水危険ラインに達する前に避難行動を開始し、常備している生命維持に必要な水、薬、パン等を入れたリュックを背負って、高台に避難するようにしている。

答 風水害対応における市民のマイ・タイムラインの作成等普及状況はどうか。

マイ・タイムラインとは、台風等の接近による大雨で河川の水位が上昇する際、自分自身が取る標準的な防災行動を時系列に整理し、自ら考え命を守る避難行動をいう。

作成の際には、ハザードマップを用いて、自ら様々な洪水リスクを確認し、どのような避難行動が必要か等、家族と一緒に日常から考えておくことだ。

当市でも大規模な災害がいつ発生してもおかしくはなく、現在作成している千丈川ハザードマップ、今年度作成予定の喜木川ハザードマップ等を用いて、小・中学校での防災教育及び、各地区の自主防災会での防災研修等でマイ・タイムラインの普及啓発を行う。

千丈川、喜木川の洪水脆弱性についての認識は

問 本市を流れる2つの県管理河川（千丈川、喜木川）、及びその支流において、河川の水が干し上がった状態においても、1日降雨量が400mmを超えると洪水が予想される。2つの河川は朝夕にも左右され、洪水ピーク時に満潮が重なれば危険度がさらに増す。

大雨に対して非常に脆弱な河川だと思うがどうか。

答 愛媛県内の2級河川は、182水系410河川、総延長約1千247kmである。この内、本市内の2級河川は、11水系25河川、総延長77kmである。千丈川は、流域面積が47km²、延長約10km、その内築堤区間が約1kmである。喜木川は、流域面積31km²、延長約11km、その内築堤区間が約2kmである。

愛媛県によると、洪水に対する脆弱性については、詳細には把握できていないが、山間部には石積み護岸があるものの、その他はコンクリート護岸であり、破堤の恐れは低いと考えており、河川パトロール、及び施設点検の実施により状況把握に努めているとのことであった。

八幡浜市において自然災害に強く最も安全な住処はどこかについて

問 今年の梅雨の長雨によって、豪雨による身の危険を感じた事はない。大雨警報が出された豪雨の夜、真剣に移住・転居を夫婦で考えてみた。

答 本市で自然災害に強い住処はあるか。自然災害には、地震、津波、洪水、土砂災害等の様態がある。津波は来ないが、裏山が崩れるかもしれない。平地であれば浸水災害の恐れがある。立地場所によって100%安全が保障されるものではない。

常に様々な災害を意識しながら耐震補強等の対策を行い、危険度を把握し、自分なりのタイムテーブルにより、避難時と避難場所を意識することが大切である。ソフト面で常に対策を考えている人、自主防災活動に熱心な地域が、自助・共助の意識も高く、安全に一番近い場所にあるのではないかと思う。



佐々木加代子議員



お悔やみ窓口(コーナー)の設置は！

市長

お悔やみ窓口(コーナー)を設置して1か所で行えるようにしていきたい

遺族の負担を軽減、お悔やみ窓口(コーナー)の設置について

問 家族が亡くなり、その後遺族が市役所で行う手続きについては、複数の課に向く必要がある。遺族の中には高齢者も多く、手続きには時間もかかり、亡くなった方の情報等を何度も伝えなければならぬ。住所や氏名を何枚もの用紙に書き込むことや、広範囲の担当課への移動等は、遺族にとって大きな負担となっている。

市民サービス向上の観点から、お悔やみ窓口(コーナー)といった、手続きが1か所で行える取り組みが必要と考えるがどうか。

答 本市における過去3年間の死亡者数の平均は571人で、1日平均2件の死亡後の手続きが発生している。

遺族の負担軽減のためには、全ての手続きを1か所で完結させるのが理想であると思われる。先進地のよう、個室を設置して専任の職員を置くことは、設置場所の確保や人員確保等から現時点では困難である。

当面、市民課窓口において、遺族の手続きに関するお悔やみ窓口(コーナー)を設置して、1か所で行えるようにしていきたいと思う。

LINEを活用し道路や公園などの不具合を市民が情報提供できるシステムづくりを

問 市民の声に寄り添うことは、市政を担う上で大変重要なことだと思う。

当局において、1人でも多くの声を聞く手段や方法等、また、市民の方から声が直接届いていると言える事業としてはどのようなものがあるのか。

答 市民の声に寄り添うことは、市政を担う上で、大変重要であると認識している。

そのため、市長就任の翌年、平成22年から昨年まで10年間、毎年地区に足を運び、「市長をかこむ会」を開催してきたところである。これまでに延べ5千854人の参加をいただき、市の重要施策から地域の身近なことまで、幅広く意見・要望を伺い、出来る限り市政に反映しようと努めてきた。

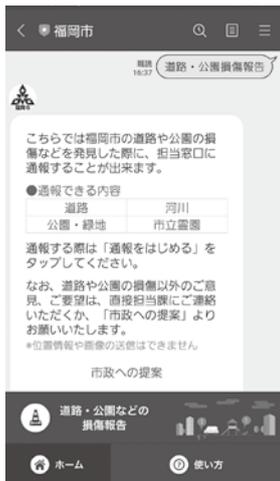
今年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今のところ開催を見合わせているが、大切にしている取り組みであるため、市民の声を聞く大切な機会を失くさないように、形を変えてでも実施できないか検討しているところである。

問 パソコンやスマートフォンの普及により、全国的にもLINEやパソコンのアプリを利用した市民からの情報提供システムを導入している自治体が増えてきている。

八幡浜市においても他市等を調査・研究し、導入に向けて検討することを要望したいがどうか。

答 LINE公式アカウントを活用することで、市民の方がLINEを通じて簡単に情報提供することが可能になると思われる。情報提供ツールの選択肢にLINEを加えることで、幅広い年代層の市民や市出身者、あるいは、市外県外の方からも多くの意見をいただくということも期待できる。

このシステムは基本無償でもあり、今後積極的に活用すべきものと考えている。先進事例等を調査研究し、前向きに取り組んでいきたい。



福岡市の公式「LINE」アカウント
防災・こみの日・子育て・防犯・交通安全・イベント等の情報を取得することができます。

菊池 彰 議員



認知症高齢者の安全確保にQRコードシール運用は出来ないか！

市民福祉部長

高齢者や家族の安心の為に、ツールとして前向きに検討したい

認知症への施策について

問 現在、認知症であると認定している方は何名か、区分についてはどうか。また2025年認知症発症者は、何人程度と推測しているか伺う。

答 本年4月1日現在で、1千537人である。中程度の認知症高齢者が901人、重度の認知症高齢者が636人である。また2025年の認知症高齢者は、高齢者人口が減少傾向に転じているが、ほぼ横ばいで推移して1千523人と推測している。

問 前回、認知症徘徊者の搜索活動従事者の負担軽減や家族の安心のために、ICタグの装着やGPSを活用して居場所を把握出来るシステム、リストバンドに発信機を埋め込む機材等の導入を提案したが、検討された結果を伺う。

答 徘徊高齢者の発見に係る機器の助成事業について、あらゆる機種についてコストも含めて比較検討したが、導入に至っていない。理由として認知症の方がGPSなどの機器を常に持ち歩く事は困難であると想定される。

現在、県下11市中、5市が導入しているが利用者が少なく、苦慮しているところである。今後、新機種の開発も進むと思われるので、認知症高齢者、

家族のニーズにあった位置情報端末の導入を引き続き検討していきたい。

問 認知症と診断された時点で、徘徊のリスクに備え、爪、靴、衣服等に貼る事が出来るQRコードを印刷したシールを、希望する家族に配布する事は出来ないか伺う。

答 QRコードシールの運用については、保護された認知症高齢者が自分の名前を言えない場合や手掛かりになる所持品が無い場合に、QRコードを読み取ることで連絡先の確認ができるものである。手軽に衣服等に貼り付ける事ができ、低コストで運用できることがメリットとして考えられる。スマートフォンで読み取ることで初めて効果があるので、多くの市民1人1人に認知症の正しい理解と事業の周知を行い、高齢者やその家族が安心して、住み慣れた地域で生活が出来るツールとして、前向きに検討していきたい。



爪等にQRコードを貼るタイプの商品

コロナ禍の施策について

問 県外に住む本市出身の大学生等にも、ふるさととして市独自の応援給付金が出来ないものか伺う。

答 すでに国が様々な支援策を打ち出しているほか、大学によっては独自支援を行っているところもある。

当面のコロナ対策として、売上げが急減した市内の事業所等、困難な状況を打開することを優先して取り組んでいる。今後、就学難等の状況になれば調査をして、改めて検討したい。

防犯体制の強化について

問 新町商店街で、黒い商店街ののぼり旗が折られる事案が発生した。

市民の生命・財産を守り、安心・安全や犯罪抑止の為に、さらなる防犯カメラ等の設置が必要と思うがどうか。

答 今年度、八幡浜地区防犯協会に対して防犯カメラ設置補助金150万円を交付した。今回の新町の事案を受けて、不特定多数の往来のある商店街を対象とした防犯カメラ設置補助金制度を新設して再発防止の準備をしている。市が管理する色々な施設においても、防犯カメラの設置を今後検討したい。

各常任委員会の報告

総務産業委員会

大島漁港・八幡浜港

入札要件の妥協性は

総務産業委員長

西山一規

大島漁港再整備工事(その5) 請負契約の締結について

問 今回の入札は、一般競争入札ということだが、結果調書によると、応札は1社のみであり、その落札率は99.1%と高い結果となっている。

これに関し、募集の要件、また経緯はどのようになっているのか。そして、どこに競争性があるのか。

答 今回の入札の参加資格要件としては、5つ設定している。まず1つ目に、建設業法による鋼構造物工事業において特定建設業の許可を受けていること。2つ目が、当市に鋼構造物工事の工種で登録されていること。3つ目が、本店または支店、営業所が四国地内にあること。4つ目が、鋼構造物工事の格付け総合数値が700点以上であること。5つ目が、国内において平成20年度以降にPCハイブリッドポンツールの製作を元請けとして施工した実績があること。この5つを資格要件とし、入札を行った結果、1社だけの応札ということになったものである。

また、3つ目の要件で、本店または支店、営業所を四国地内と設定したことにより、対象業者が4社確認されていること、また電子入札のため、どの会社が応札するかについては、他の会社には分からないことから、競争性は確保されていると考えている。

問 担当課においては、事前に応札が何社あったのかということは把握していないのか。

また、昨年も同様の入札があったと思うが、その結果はどうだったのか。

答 入札の締切日を設定しているので、その時点で何社の応札があったのかは把握している。

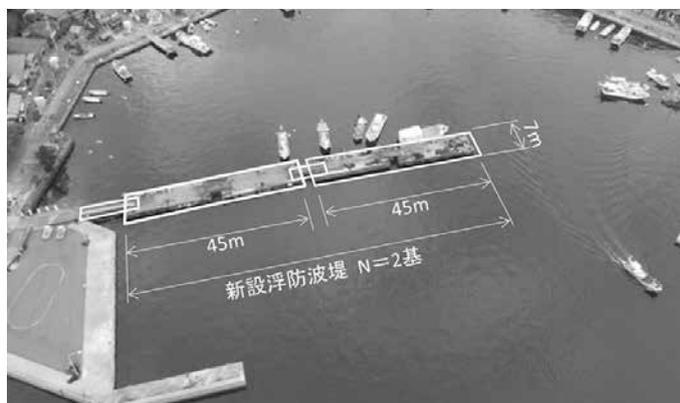
また、昨年の同様の入札においても、応札は1社であるが、電子入札のため1社でも入札は成り立つと考えている。

問 昨年も1社のみであるならば、その結果を受けて、今回は何か工夫していないのか。

答 この参加資格要件を設定するに際して、例えば全国に参加資格を広げたととしても、設計上、一番安価に製

作するためには香川県のヤードを使用する必要があるため、運搬等を考慮すれば自社施工可能な四国地内の業者となり、今回の資格要件が望ましいと考える。

要 地元業者の育成が第一義ではあるが、一方では市税を投入していることから、今後も競争性を限りなく確保してほしい。



大島漁港に設置されている浮防波堤
既設 21m × 7m 4基 ⇒ 新設 45m × 7m 2基

八幡浜港可動橋製作・据付工事請負契約の締結について

問 今回の入札結果調書には、地元業者の応札がないという結果になっているが、その経緯、また参加資格要件について、どのようになっているのか。

答 今回の参加資格要件として、工事の大部分を可動橋製作が占めるという特殊な工事であるため、工事実績を平成18年度以降に可動橋製作及び据え付けを元請として施工した実績があることとした。

このことにより市内業者での元請けは出来なくなるが、競争参加資格審査会で審査した結果、特殊性を考えればやむを得ないとの結論に至った。

問 その資格審査会においては、どのような過程を経て審査されたのか。また、審査会の構成は。

答 審査会の委員は、副市長と3部長、委員長は副市長が務めている。また、その審査会において、まず原課から工事内容の説明を受け、その工事に對し、どういった業者を選定するか協議し、参加資格を設定した。



現在の八幡浜港可動橋

民生文教委員会

子ども医療費

中学生まで全額助成

民生文教委員長

竹内 秀明

八幡浜市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

説明 当市の子ども医療費助成について、現在は、就学前の乳幼児医療費の一部負担金、及び小・中学生の入院と一部負担金、及び小・中学生の入院と歯科外来に係る医療費の一部負担金は、全額助成しているが、児童の歯科外来を除く通院に係る医療費の一部負担金は、月額3千円を超える部分を助成している。

今回の改正により、中学生までの子ども医療費の一部負担金を含め、全て助成するようにするものである。

そして、助成方法については、保険医療機関等で保険証と受給者証を提示することにより、市が直接保険医療機関等に一部負担金を支払う方法に見直しているが、県外の医療機関への受診等の場合は、従来通り、申請により助成することとしている。

問 子ども医療費助成の対象要件のうち、「住民基本台帳に記載されていない

者のうち市長が特別の理由があると認めるもの」とあるが、これはどういう場合を想定しているのか。

答 親元を離れ、就学のために市外に住所を置く子どもについては、親元である本市に住所があるとみなして助成対象とするよう想定している。

問 例えば、就学によらず、障害があり、他市町村の児童福祉施設等に入所している子どもの場合、この対象とならないのか。

答 今回の改正によって、就学に限らず、病院への入院や児童福祉施設への入所等により、親元を離れて他市町村に住所を置いている子どもであっても、生計は親元と同一であるとみなすため、このケースも対象となる。

問 このような子ども医療費の全面的な無償化については、国や県の取り組みとして、国民に対し平等であるということが本来の形であると思われる。

答 現在は各自治体の裁量において無償化等を実施しているが、国や県に対して、補助や制度改善に向けて要望等は行わないのか。

答 子ども医療費の全面的な無償化については、今までも国や県に対して要望しており、今後についても県に対し

ては補助金の追加、国に対しては、国の責任で子ども医療費助成等について対策を講じるよう要望していきたい。



予算委員会

Withコロナ

イベント実施に補助金交付

予算委員長

平家 恭治

Withコロナ対応イベント等支援補助金について

説明 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止が相次ぎ、沈滞ムードが漂う中、市民生活に活気を取り戻す一助とするため、市民団体等が自主的に企画・実施するイベント等を財政的に支援するものである。

補助対象となる事業は、3密対策等、

新型コロナウイルスの感染防止策を講じるとともに、開催方法に工夫や新しい試みを取り入れる等、「新しい生活様式」を踏まえて実施する、いわゆる「withコロナ型」のイベントなどで、補助率は対象経費の1分の9。1事業当たりの補助額は原則150万円以内とし、広く公募した上で、予算の範囲内で支援対象事業を選定する。

問 企画を誰が審査し判断するのか。

答 政策推進課において補助申請を受け付け、基本的には市長までの決裁を経て、支援するかどうか判断する。

問 コロナ禍で、このような事業を実施するのであれば、公募期間や採択の基準等、もっと具体的なことを示すべきである。

答 予算の積算も、少しアバウトすぎる気がする。

答 この補助事業については、市民が自主的に企画するイベントを広く支援したいと思っており、予算成立後、具体的な補助要綱を定めた上で、9月末から10月末ぐらいまで公募する予定である。

公募してみないと、どのような事業の申請が出てくるか、また、申請の数

も分からないので、枠取り予算として計上した。

要旨 事業の実施にあたっては、コロナ禍で、3密回避の感染防止策を徹底する等、市民が参加しやすい企画となるよう、市としてもしっかりと精査した上で、予算を執行してほしい。

家庭学習通信機器整備支援事業について

問 モバイルWi-Fiルーターは、どことの契約で、通信会社は教育委員会で指定するのか、それとも各学校の判断で行うか。

答 これについては、教育委員会で指定して契約、購入する。

問 当市でもコロナの影響で、所得がなくなった人もいるし、仕事もなくなつたという人もいる。そのような家庭で、要保護でもない準要保護でもない家庭は支援を受けられないのか。

答 今回、モバイルWi-Fiルーターを249台整備する。

教育委員会で調査したところ、Wi-Fiの環境がない家庭が約170世帯あり、その家庭については貸し出しを行うので、経済的に厳しいという方について、予備として保有するので、貸し出しは可能である。



モバイルWi-Fiルーターとタブレット

全国的に

新型コロナウイルス対応

地方財源確保を求める意見書提出

新型コロナウイルス感染症により、地域経済にも大きな影響が出ている状況を鑑み、全国的な動きとして、地方財源を確保するため、意見書により国へ要望している。

当市としても、9月市議会定例会最

終日、議員提出議案「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について」が、全会一致で採択され、国に対し、意見書を提出した。その内容を、次のとおり掲載する。

意見書 新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1. 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発

行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2. 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

3. 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5. とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

市民文化活動センターのホールに
小・中学生作画の『**八幡**』が登場！
議会だより編集委員会が視察



『嗚呼、釣りタイ』 下段左
(八代中学校) 福島 駿さん

『陶板で八幡浜』 上段3枚、下段右
(真穴中学校)

『八幡浜のトロール船』 下段真ん中
(白浜小学校) 井田 彰さん

河野佑人さん 竹内鈴心さん 二宮秀太さん
薬師神峻さん 柳澤天馬さん 阿部花蓮さん
大本陽菜さん 楠本ゆらさん 村田安那さん

編集後記

私の大好きな言葉「人生トントン」。良い事や悪い事があるけど、終わってみれば「人生トントン」。苦しい中でも自分を奮立たせ、励ます言葉だと思えます。何の変化もない、平坦な道を歩く人生なんてつまらない。やっぱり、山があつて谷がある。高い山を目指すためには、深い谷があつて当然。低い山には浅い谷しかないのだと思えます。それぞれによつて、生き方は異なるとは思いますが、山を崩して谷に埋めれば、全ての人の「人生トントン」じゃ無いでしょうか？

確かに、なぜ自分ばかりがこんな目にあうのか？いくつもの悩み事があるのか？と思う時、この「人生トントン」って言葉が疑わしく思う時があります。でも、「いろいろなさがあるけれど、それは、明日か、1年後か、分らないけど、きつとその時に、あの出来事には意味があつた」と気がつく、はずですよ。そう、深い谷の後は、見晴らしの良い高い山があるはずですよ。

いま世の中はコロナ禍で大変な時期にあります。
「あと少し、もう少し。」
人生トントン。踏ん張って乗り越えて・・・共に頑張りましょう！
高橋 時英

《議会だより編集委員会》

- 委員長 高橋 時英
- 副委員長 遠藤 綾
- 委員 菊池 彰
- 西山 一規
- 佐々木 加代子
- 樋田 康史
- 新宮 史

八幡浜市議会事務局
TEL 22・5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。 [八幡浜市議会](#)